



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月2日

上場会社名 日鉄鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1515 URL <http://www.nittetsukou.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小山 博司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 北嶋 新平

TEL 03 3216 5255

四半期報告書提出予定日 令和元年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	29,405	4.6	2,040	1.2	2,351	0.3	1,237	26.1
31年3月期第1四半期	30,812	9.1	2,065		2,358	19.2	1,675	7.0

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 540百万円 (28.0%) 31年3月期第1四半期 421百万円 (79.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	148.69	
31年3月期第1四半期	201.33	

平成31年3月期第2四半期において表示方法の変更を行いましたため、平成31年3月期第1四半期の連結経営成績(累計)の営業利益は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しており、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	171,406	107,185	59.8
31年3月期	171,717	107,186	59.8

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 102,580百万円 31年3月期 102,656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		45.00		65.00	110.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,000	1.1	8,400	12.3	8,700	18.3	5,200	3.0	624.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	8,352,319 株	31年3月期	8,352,319 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	32,198 株	31年3月期	32,116 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	8,320,161 株	31年3月期1Q	8,320,684 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(添付資料)

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計上の見積りの変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9
3. 補足情報	P. 10
連結売上高明細表	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

以下の経営成績に関する説明については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載のとおり、組替後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の数値を用いております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速等の影響により世界経済の不確実性が高まり、輸出等の弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しとともに、民間設備投資や公共投資などの内需に下支えされ、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、販売の強化、促進に努めましたものの、金属部門の減収により、売上高は294億5百万円(前年同期比4.6%減)と前年同期なみにとどまりました。

損益につきましては、金属部門の損益が改善しましたものの、探鉱費の増加等により、営業利益は20億4千万円(前年同期比1.2%減)、経常利益は23億5千1百万円(前年同期比0.3%減)とそれぞれ前年同期なみにとどまり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外連結子会社で判明した不適切な会計処理に係る調査費用の特別損失計上等により、12億3千7百万円(前年同期比26.1%減)と前年同期に比べ減少いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

(鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は138億2千4百万円と前年同期に比べ1億9百万円(0.8%)減少し、営業利益は17億8千7百万円と前年同期に比べ1億2千2百万円(6.4%)減少いたしました。

(金属部門)

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は115億8千4百万円と前年同期に比べ12億3千4百万円(9.6%)減少いたしました。

一方、営業損益はアタカマ銅鉱山の増益により1億9千万円(前年同期は営業損失2百万円)と前年同期に比べ改善いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、機械部門における販売が振わず、売上高は27億5千8百万円と前年同期に比べ9千7百万円(3.4%)減少しましたものの、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が好調でありましたことから、営業利益は1億9千5百万円と前年同期に比べ9百万円(5.4%)増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移しましたことから、売上高は7億1百万円と前年同期に比べ2千1百万円(3.2%)増加し、営業利益は修繕費の減少により4億4百万円と前年同期に比べ1億3百万円(34.2%)増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門及び太陽光発電部門ともに概ね順調に推移しましたことから、売上高は5億3千6百万円と前年同期に比べ1千2百万円(2.4%)増加し、営業利益は減価償却費の減少等により1億6千9百万円と前年同期に比べ3千9百万円(30.4%)増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円(0.2%)減少し、1,714億6百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が減少しましたものの、仕掛品及び原材料の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円(0.2%)増加し、788億1千3百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億6千9百万円(0.5%)減少し、925億9千2百万円となりました。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千万円(0.5%)減少し、642億2千万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億1千3百万円(2.6%)増加し、405億3千5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億2千4百万円(5.3%)減少し、236億8千5百万円となりました。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1百万円(0.0%)減少し、1,071億8千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績見込みにつきましては、令和元年5月29日に公表した業績予想から変更ありません。なお、市況変動による当該期間の感応度は以下のとおりであります。

(感応度)		(単位：億円)	
銅価格	10¢/1b上昇	売上高への影響額	+15
		営業損益への影響額	+3
為替レート	5円/米ドル円安	売上高への影響額	+20
		営業損益への影響額	+2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,139	31,071
受取手形及び売掛金	28,490	27,262
商品及び製品	4,726	4,212
仕掛品	2,846	6,635
原材料及び貯蔵品	2,059	3,535
その他	6,873	6,589
貸倒引当金	△480	△493
流動資産合計	78,655	78,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,856	22,753
一般用地	16,627	16,624
その他(純額)	18,886	19,446
有形固定資産合計	58,369	58,825
無形固定資産		
その他	3,588	3,584
無形固定資産合計	3,588	3,584
投資その他の資産		
投資有価証券	26,074	24,938
その他	5,423	5,638
貸倒引当金	△377	△378
投資損失引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	31,104	30,182
固定資産合計	93,062	92,592
資産合計	171,717	171,406
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,946	11,665
短期借入金	15,355	15,798
未払法人税等	2,043	769
引当金	1,064	334
その他	12,112	11,967
流動負債合計	39,521	40,535
固定負債		
長期借入金	5,012	4,387
引当金	311	342
退職給付に係る負債	4,616	4,649
資産除去債務	4,423	4,428
その他	10,645	9,876
固定負債合計	25,009	23,685
負債合計	64,531	64,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,958	4,941
利益剰余金	85,091	85,787
自己株式	△160	△161
株主資本合計	94,065	94,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,028	9,141
繰延ヘッジ損益	△39	△73
為替換算調整勘定	502	501
退職給付に係る調整累計額	△1,900	△1,733
その他の包括利益累計額合計	8,590	7,836
非支配株主持分	4,530	4,604
純資産合計	107,186	107,185
負債純資産合計	171,717	171,406

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	30,812	29,405
売上原価	23,856	22,039
売上総利益	6,956	7,365
販売費及び一般管理費	4,890	5,325
営業利益	2,065	2,040
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	460	451
持分法による投資利益	76	112
為替差益	61	—
その他	41	31
営業外収益合計	665	617
営業外費用		
支払利息	84	59
為替差損	—	111
休廃山管理費	154	64
貸与資産減価償却費等	92	45
その他	41	24
営業外費用合計	373	306
経常利益	2,358	2,351
特別利益		
固定資産売却益	1	6
受取保険金	—	50
その他	0	4
特別利益合計	1	61
特別損失		
固定資産除売却損	20	21
減損損失	6	—
特別調査費用	—	308
その他	—	0
特別損失合計	26	330
税金等調整前四半期純利益	2,333	2,081
法人税、住民税及び事業税	1,094	1,130
法人税等調整額	△469	△344
法人税等合計	624	785
四半期純利益	1,708	1,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,675	1,237

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	1,708	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	△886
繰延ヘッジ損益	△136	△33
為替換算調整勘定	△570	△1
退職給付に係る調整額	61	166
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△1,286	△755
四半期包括利益	421	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	525	482
非支配株主に係る四半期包括利益	△103	57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、所有鉱区の鉱量を測定した結果、可採鉱量が増加したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。また、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づく閉山費用として計上していた資産除去債務の支出までの見込期間についても延長し、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費等が34百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、四半期連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは、出向者の増加等に伴い金額的重要性が増したため、前第2四半期連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しております。

また、上記の変更により、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において独立掲記しておりました「営業外費用」の「出向者関係費」のうち連結会社以外に対するものは、金額的重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

これら表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」4,722百万円、「営業外費用」の「出向者関係費」188百万円、「その他」21百万円は、「販売費及び一般管理費」4,890百万円、「営業外費用」の「その他」41百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,933	12,818	2,855	680	524	30,812	—	30,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	0	307	2	—	412	△412	—
計	14,035	12,819	3,163	682	524	31,225	△412	30,812
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	1,909	△2	185	301	129	2,524	△458	2,065

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△458百万円には、内部取引の相殺消去額26百万円、貸倒引当金の調整額0百万円、未実現損益の消去額△57百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,824	11,584	2,758	701	536	29,405	—	29,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	0	116	2	—	276	△276	—
計	13,982	11,584	2,874	703	536	29,681	△276	29,405
セグメント利益	1,787	190	195	404	169	2,747	△707	2,040

(注) 1 セグメント利益の調整額△707百万円には、内部取引の相殺消去額23百万円、貸倒引当金の調整額△0百万円、未実現損益の消去額15百万円、報告セグメントに配分していない全社費用△745百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

追加情報(表示方法の変更)に記載のとおり、前第2四半期連結会計期間より「出向者関係費」のうち連結会社に対するものは「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しましたため、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益又はセグメント損失は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 補足情報

連結売上高明細表

(金額単位:百万円)

セグメント	主要品目	数量 単位	前第1四半期連結累計期間			当第1四半期連結累計期間			増減(△)	
			数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
資源事業										
鉱石部門	石灰石	千t	6,475	6,993	22.7	6,101	6,874	23.4	△ 374	△ 119
	砕石	千t	1,266	1,509	4.9	1,274	1,519	5.2	7	9
	タンカル	千t	161	905	2.9	149	871	3.0	△ 11	△ 34
	燃料その他			4,524	14.7		4,559	15.4		34
	小計			13,933	45.2		13,824	47.0		△ 109
金属部門	電気銅	t	12,855	9,725	31.6	11,979	8,178	27.8	△ 876	△ 1,546
	銅精鉱	t	8,448	1,689	5.5	12,264	2,443	8.3	3,816	754
	その他			1,404	4.5		961	3.3		△ 443
	小計			12,818	41.6		11,584	39.4		△ 1,234
計			26,752	86.8		25,408	86.4		△ 1,344	
機械・環境事業	産業機械			1,287	4.2		1,108	3.8		△ 179
	環境商品			1,567	5.1		1,650	5.6		82
	計			2,855	9.3		2,758	9.4		△ 97
不動産事業			680	2.2		701	2.4		21	
再生可能エネルギー事業	千MWh	47	524	1.7	48	536	1.8	0	12	
合計			30,812	100.0		29,405	100.0		△ 1,407	

海外売上高

(単位:百万円)

品目	主な向先	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
石灰石等	台湾、香港、オーストラリア	996	1,099
電気銅	インド、台湾、タイ	1,004	1,671
銅精鉱等	チリ	1,689	2,443
産業機械	中国、フィリピン	170	104
環境商品	台湾	0	—
合計		3,861	5,319

(参考情報)

海外金属・為替市況推移

	単位	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	当連結会計年度(予想)
銅価格	¢ / lb	311.70	277.32	280.00
為替レート	円 / 米ドル	109.07	109.90	110.00